

研究報告

大学での英語による授業実施：その有用性と問題点

梅田 肇

平安女学院大学研究年報 第20号 抜刷

(2020年3月)

研究報告

大学での英語による授業実施：その有用性と問題点

梅田 肇

要 旨

この小論では、大学において一般授業を英語で行う意義と、その問題点について考察する。国際共通語である英語を媒体に教養や専門知識を教え、学ぶことは、教員、学生双方にとって意義深いことであろう。しかしながら、その実施には様々な困難があることも予想される。この現状をふまえ、筆者は某大学の専任教員、および同大学在籍の3年次学生を対象とするアンケート調査を行った。回答を分析したところ、教員の約7割が、国際化する時代に英語による授業実施は避けて通れない、との認識を示す一方、教員自身の授業実施に必要となる英語力、および学生の英語授業理解力に関して危惧する声が上がった。かたや学生の約4割が、英語での授業を受けることに対して前向きな姿勢を示すのに対して、残りの6割は、英語による授業の受講に不安を持っていることがわかった。この結果を受けて、教員、学生双方に有意義となる英語を用いた授業運営のあり方を提案する。

〔キーワード〕 EAP、英語による授業、大学教員、学生

はじめに

このパイロット研究では、大学において授業(語学ではなく、一般授業科目)を英語で行う意義と、その問題点について考察する。社会のグローバル化に伴い、大学においては一部の科目を英語で教える動きが見られる。国際共通語である英語を媒体にして、教養や専門知識を教え、学ぶことは、教員、学生双方にとって意義深いことであろう。大学側からすれば、英語で授業を行う科目があれば、他の大学の教学内容との差別化をすることができる。また、学生は英語での授業を履修することによって得た英語力と専門知識を、就職活動の際に有効活用できる可能性もある。反面、この理想とは乖離して、教える側と学ぶ側双方に、様々な困難があることも予想される。

この現状を踏まえ、筆者は、某大学の専任教員および3年次学生を対象とするアンケート調査を行い、英語で授業を行うことの意義と、その問題点の検証を試みた。教員を対象とするアンケートは、(1)一般的な見地からの、英語による授業実施の賛否、(2)各教員が、自身の担当授業を英語で行うことの可否、(3)英語による授業実施のメリット、(4)英語による授業実施のデメリット、について回答を求めた。3年次学生に対しては簡潔に、(1)英語による授業受講の意思の有無、および、その理由、(2)(1)の設問に「意思がある」と答えた学生には、英語で受講を希望する科目名を尋ねた。これらの回答を分析して、教員と学生双方の、英語による授業に対する考えを浮き彫りにする。それを受けて、授業を効果的に実施するための方策と、付随する問題点の解決策を提案する。

英語による授業実施の推進

グローバル化の進む社会で活躍する人材の輩出と、大学の国際競争力を高める目的で、様々な国の政策が進行している。以下、2つの例を挙げる。

文部科学省(2009a)は、日本の大学における国際化教育の推進と、海外からの留学生数を2020年までに30万人にすることを目標として、2008年に「国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネッ

トワーク形成推進事業)、通称「グローバル 30」を立ち上げた。この補助金事業には、国立・私立合わせて 13 カ校が採択されているが、その条件のひとつが、英語による授業のみで学位が取得できるコースを設けていること、と規定されている。

「グローバル 30」の後継プログラムである、文部科学省(2014)による「スーパーグローバル大学創生支援」事業では、大学の国際競争力強化と、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目標とする改革を断行する大学を対象として、タイプ A(トップ型)とタイプ B(グローバル化牽引型)、2 種類の補助金制度を設けており、2014 年度、前者では 13 カ校が、後者では 24 カ校が採択されている。そして、前述の「グローバル 30」と同様、英語による授業の実施が採択に際しての重要要件のひとつとなっている。

これら 2 例の事業に採択された大学は、国公立・私立を問わず、全国的な知名度を持つ大学が大半を占めている。準じる形で、補助金制度を利用する、しないにかかわらず、国際化の進む社会ニーズに応えるために、教学面で工夫を凝らす大学は少なくない。このような背景を踏まえて、本パイロット研究では、地方の某大学の教員と学生を調査対象として、英語による授業実施の意義と、その問題点を検証してみる。

調査 1：教員を対象とするアンケート

本調査は、中部地方の某大学に所属する全専任教員 24 名を被験者として実施した(付録 1 を参照)。

調査の手順

2016 年 5 月、同大学の教員に、英語による授業実施に関する調査を行いたい旨、協力を依頼し、アンケート用紙を紙ベースで配布して回答してもらった。回答済みのアンケート用紙は、6 月末までに回収作業を終えた。24 名中 17 名が回答し、回収率は 70.8 パーセントであった。

結果と考察

質問Ⅰ：一般的な見地からの、英語による授業実施についての賛否

英語による授業実施の賛否を問う質問である。17 名中、12 名(70.6%)が賛成し、5 名(29.4%)が反対の意思表示をした。およそ 7 割の教員は、英語による一般科目の授業に賛同、または必要性を認めている。賛成する理由は、(1)需要がある、(2)他大学との差別化により「売り」になる、(3)国際化する環境下では必須、(4)補助金獲得の一方策、などである。当該大学では、アジア諸国からを中心に、留学生の割合が全学生の約 4 割を占めることもあり、英語の必要性を感じる教員が少なくないということであろう。かたや、反対する理由としては、(1)学生が理解できるか懸念する、(2)時期尚早、などが記述されている。(1)は、英語嫌い、あるいは英語が苦手な学生を慮ってのことではなかろうか。

質問Ⅱ：担当授業を英語で行うことの可否

各教員の担当する授業で、英語による授業実施が可能であるか否かを問う質問である。7 名(41.2%)が可能であると答え、10 名(58.8%)が実施は難しいとの意思を示した。前項「英語による授業実施の推進」に記した「グローバル 30」に採択された大学には及ばないであろうが、英語による授業実施が可能である、と回答した教員の割合が 41.2 パーセントというのは、決して低い数値とは思えない。今後、少しずつ英語による授業実施科目を増やすための、潜在能力を持つ教授陣である、と形容できるのではなかろうか。反面、英語による授業の実施に対して不安を抱えている教員が少なくないということも事実であろう。上述の 10 名のうち「英語に自信がない」を理由とした教員は 6

名(60%)であった。また、「授業内容にそぐわない」と回答した教員もいる。本アンケートは無記名で回答を依頼したため、各教員の担当科目を特定できるわけではないが、留学生を対象とする日本語授業が一例であろう。

質問ⅢとⅣ：英語による授業導入に伴うメリット、およびデメリット

各教員によって、回答内容は多様性に富んでいるが、メリットについては、「国際化・グローバル化する社会において英語習得は避けて通れない」とする意見が複数出された。これは、英語で授業を行うことが、教員のステータスを高めることを意識しての見解と推測できよう。一方、デメリットに関しては、学生が授業内容を理解できるか不安視する意見がある。いずれの場合も、教員側だけではなく、学生側の状況を考えてのコメントである。第2言語習得について、日常会話に必要な言語力と、アカデミックな授業の内容を理解するための言語力は、異なった分類をされるものであることは、Cummins(2000)をはじめ、多くの言語学者が指摘している。学生が後者のレベルの英語力を身につけぬまま英語による授業を履修した場合、上述のデメリットが現実のものとなる可能性が高い。

調査2：第3年次学生を対象としたアンケート

本調査は、前述の調査1を行った大学の3年次学生87名を被験者として実施した。3年次生を対象としたのは、大学生活に慣れ、専門科目を中心に履修する者が多く、教学内容全般を理解できる学年であることから、本研究の被験者として最適と判断したためである(付録2を参照)。

調査の手順

2016年10月、同大学の3年次演習担当教員に、学生を対象とした、英語による授業実施についての調査を行いたい旨、協力を依頼した。学生の人数分のアンケート用紙を用意して、各演習授業内で配布してもらい、同授業内で回答済みの用紙を回収し、筆者に提出してもらう方法で、同月末までに回収作業を終えた。全3年次学生87名中、77名が回答し、回収率は88.5パーセントであった。なお、パイロット研究の位置付けであることに加え、演習の授業時間を使つての回答になるため、質問の数は2つにとどめた。

結果と考察

質問Ⅰ：英語による授業受講の意思の有無

「受けてみたい」と回答した学生は30名(39.0%)で、「受けないとは思わない」を選んだ46名(59.7%)を下回る結果となった(1名が無回答)。およそ6割の学生が、英語による一般授業科目の受講を望んでいない。受けない理由として最も多かったのは、難しく理解できない(29名、63.0%)で、日本語でしっかり授業を受けたい、と述べた学生も6名(13.0%)に上った。英語による授業実施に消極的な回答を寄せた教員と、同内容の理由が述べられている。逆に、受講を希望する理由としては、国際化する社会への対応に英語が必要である、という認識が広く共有されていることがわかった。

日本人学生のみに着目してみよう。全回答者数77名のうち、日本人学生は36名(46.8%)である。受講を希望する、と回答した者は6名(16.7%)で、希望しない、と答えた29名(80.6%)を大きく下回った(1名が無回答)。この数字は、日本人学生が英語による授業実施に対して、否定的な考えを持っていることを裏付けているように思える。英語による授業を希望する全学生30名に対する割合は、20パーセントにとどまる。

これに対して、中国人留学生16名中、7名(43.8%)が英語による授業受講に前向きな姿勢を見せて

いる。また、韓国人留学生は6名のうち、3名(50%)が受講を希望している。被験者の母数が異なるものの、中国および韓国からの留学生に比べ、日本人学生の英語授業受講に関心を寄せる割合が少ないことは残念である。

質問Ⅱ：英語で受講を希望する科目

質問Ⅰで、英語による授業受講を希望する、と回答した者にのみ答えてもらった。最も多かったのは、マーケティング論であり、30名中、8名(26.7%)が挙げている。しかしながら、当該科目名は、アンケートの質問文の終わりに回答例として印字されていたため、この数字の信ぴょう性には疑問符がつく。また、2016年度的全授業の中で、唯一英語で授業が行われていた観光概論を記述した者は、わずかに1名(3.3%)であった。

調査1および調査2のまとめ

英語による授業実施について、教員、学生双方を調査対象としたアンケート調査を行った。以下、それぞれの立場からの意見を集約して、英語授業実施に対する意義と、付随する問題点への対応策を述べる。

教員の立場

グローバル化の進む社会で活躍する人材育成の一方策として、教員が英語を用いて講義を行うことは意義がある。アンケート結果に見られるとおり、調査を実施した大学の専任教員のおよそ7割は英語による授業実施に肯定的な意見を持っている。さらに、4割強が自身の担当授業を英語で行うことに前向きな姿勢を示している。この数字は、その規模や立地環境にかかわらず、大学の授業運営において、英語使用が当たり前になりつつあることを示唆するものであろう。授業の性格上、英語での実施にそぐわない科目があることも事実であるし、全ての授業を英語で行う必要があるとは思えない。しかしながら、鈴木(1999)が主張するように、他の大学とは違う強みを打ち出し、教学の魅力をアピールする意味で、英語による授業実施は、多くの教員にとって避けて通れない「必須のスキル」と言えよう。言い換えると、英語による授業ができるか否かで、教員に対する評価が大きく異なってくる可能性がある、ということである。

文部科学省(2009b)は、2013年度からは高等学校での英語授業は原則英語で教えることを政策で掲げた。この方針は、2010年に「状況に応じて英語で行う」に訂正されたものの、生徒にできるだけ多くの英語に触れさせ、かつ使わせる教育内容が鮮明になっている。加えて、2021年度には、同様の授業の実施を中学校にも求める予定である。個人差があるとはいえ、将来の大学入学者が英語による英語授業を経験してくるのであるから、大学では、できる限り一般授業科目も英語で実施することが自然の流れと言えよう。これは、海外からの留学生をより多く受け入れ、国際的な評価を高めることにもつながるものである。

しかしながら、英語による授業実施に際して最も注意を払わなければならない点は、学生の英語力である。以下、学生側から見た、よりわかりやすい英語授業のあり方について提案する。

学生の立場

本アンケート調査では、およそ6割の3年次学生が、英語による授業に対して消極的な姿勢を見せたものの、残りのおよそ4割は、関心や、受講を希望する意思を表明している。社会のニーズを考えた場合、学生には英語授業を、よりポジティブに捉えてほしいと思うのが、筆者の思いである。しかしながら、英語力の不足に伴い、学生自身が英語による授業内容を理解できなかった場合、実施する

意味が失われてしまうことになる。この問題点の解決策を考えてみよう。

(1) 今回のアンケートに回答した教員の一人は、英語と日本語で、同じ内容の授業を隔年開講する提案をしている。また、大西(2001)は、国際化に対応しながら、より充実した授業内容を実現する方策として、英語教員と各専門分野の教員が協働して、政治、経済、文化など、様々な分野の事象を扱った英語授業を行うことを提案している。この方法を補完する一案として、和英両言語による当該授業用の専門用語集を作成・配布すれば、学生にとって、授業をより良く理解する一助になるのではなかろうか。

(2) 授業の初期段階では日本語による説明を多くし、回数を重ねる毎に英語による講義の割合を増やすことも一案である。中学校・高等学校でも、クラスルーム・イングリッシュの量を徐々に増やす英語授業の運営を行っているケースは数多く見られる。これに倣う形で授業を展開すれば、「慣れ」に伴い、学生の英語による講義の理解度が上向くことが期待できよう。文部科学省教科調査官の向後は、三宅(2016)との対談において、高等学校の英語授業を全て英語で実施するべき、とは提唱していない、と述べている。また、吉田・柳瀬(2003)は、コミュニケーション・アプローチ(CA)の英語授業内で、日本語を排除するのではなく、そのまま持ち込むのでもない、「第三の選択肢」としての導入を提案している。大学での英語による一般科目の授業においても、日本語を全面的に否定するのではなく、英語を通しての内容理解の礎として捉えることができよう。一例として、講義に関連する文献を、和英両言語で読むことが挙げられる。英語で書かれた教科書や文献と同内容のものを、予習の段階において日本語で読むのである。時間を要する作業であるが、英語による講義の内容理解が高まることが期待できる。これは、筆者自身も米国留学中に経験したことである。

(3) 学生の専門領域が決まる3年次の演習における英語授業の実施もひとつの方法である。演習は少人数で行われるため、内容を理解できない学生に対しては、きめ細かい指導が実施できる可能性が高くなる。各回の演習授業終了後、オフィスアワーなどを活用して補足説明を日本語で行えば、学生の不安感を取り除くこともできよう。その際、全ての3年次演習を英語で行うのではなく、学生が、英語または日本語で授業が行われる演習を選択できるようにすることが望ましい。各学生の英語に対する関心、さらには英語力には違いがあることを勘案して「学びたい言語で学べる」制度を設けるということである。

今後の展望

多くの大学教員にとって、英語による授業実施は身につけておくべきスキルである。しかしながら、学生の英語力、ひいては英語に対する関心度を考慮した場合、導入を見合わせるケースも起こりうる。「授業が解る」という言葉の意味には、母語による内容理解が含まれていることが多い。この事を軽んじた場合、英語による授業を実施しても、決して学生のためにはならないであろう。

同時に、グローバル化する社会では、英語で種々の業務を行える人材が求められている。廣守(2015)によると、実際に国際実務に従事した経験を持つビジネスパーソンが考える「職場で使える英語力」は、(1)英語でプレゼンテーションができ、(2)英語でビジネスの交渉ができ、かつ(3)TOEIC®で800点以上を取れる、レベルであるという。全ての大学において、この英語力を持つ人材の輩出ができるとは考えにくい。それでも、自身の教える学生の英語力を正確に把握した上で教員が議論を重ね、学生に最適であり、かつ柔軟性を備えた英語による授業の形を協働して創造することが期待される。

参考文献

- Cummins, J.(2000)*Language, Power and Pedagogy: Bilingual Children in the Crossfire*. Clevedon: Multilingual Matters.
- 大西駿二(2001)『国際化時代の英語教育 ― 現状考察と独習法のヒント』近代文芸社.
- 斎藤裕紀恵(2017)「英語の授業は英語で」に関する高校教師の認知調査と授業実践」
The Language Teacher 41(1)3-8.
- 鈴木孝夫(1999)『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店.
- 中井弘一(2010)「高等学校における「英語の授業は英語で行う」についての一考察」
『大阪女学院大学紀要』第7号 33-53. Retrieved from
http://ir-lib.wilmina.ac.jp/dspace/bitstream/10775/907/1/d2010_03.pdf
- 廣守友人(2015)『英語学習のメカニズム ― 第二言語習得研究にもとづく効果的な勉強法』大修館書店.
- 三宅義和(2016)「2020年『学習指導要領』改訂で英語教育はどう変わるのか」『PRESIDENT online』Retrieved from <http://president.jp/articles/-/17971>
- 文部科学省(2009a)「グローバル30とは? ― 日本の大学への留学サイト」Retrieved from <http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/>
- _____ (2009b)「高等学校学習指導要領解説外国語英語編」Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/01/29/1282000_9.pdf
- _____ (2014)「平成26年度スーパーグローバル大学創生支援採択構想の決定について」Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/09/1352218.htm
- 吉田研作・柳瀬和明(2003)『日本語を生かした英語授業のすすめ』大修館書店.

付録1：英語授業実施についての教員向けアンケート

質問Ⅰ：一般的な見地から、英語による授業実施について賛成ですか？

1. はい。 2. いいえ。(いずれかに○をつけてください)

1 または 2 を選んだ理由を記述してください。

質問Ⅱ：先生ご自身が担当しておられる授業を英語で実施することは可能ですか？あるいは既に実施しておられますか？なお、語学の英語授業は対象外です。

1. はい。 2. いいえ。(いずれかに○をつけてください。1科目でも該当する場合は「はい」をお選びください)

1 または 2 を選んだ理由を記述してください。

質問Ⅲ：一般的な見地から、英語による授業実施のメリットはどのようなことがあるとお考えですか？記述してください。

質問Ⅳ：一般的な見地から、英語による授業実施のデメリットはどのようなことがあるとお考えですか？記述してください。

付録 2：英語授業実施についての学生向けアンケート

質問Ⅰ 英語で授業を受けてみたいと思いますか？(1 または 2 に○をつけてください)

1. はい。 2. いいえ。

1 または 2 を選んだ理由を下に書いてください。

※「いいえ」を選んだ人は、これで終わりです。ありがとうございました。

質問Ⅱ ※質問Ⅰで「はい」と答えた人だけに質問します。

英語で授業を受けてみたい科目の名前を下に書いてください。

例)マーケティング論、観光概論、スポーツビジネス論

Classes Taught in English: Ideal and Reality

UMEDA, Hajime

The purpose of this pilot study is to investigate ways academic classes at the university level should be taught better using English, from both teachers' and students' points of view. The author made a questionnaire and distributed it to all 24 full-time faculty members and 87 third-year students of a university located in the Chubu District of Japan. More than 70 percent of teachers think that classes taught in English are necessary since the university needs graduates who can work actively in globalized society. Approximately 30 percent of teachers express concern about their own English ability to give lectures and the students' level of English. More than 60 percent of students show their anxiety about taking classes taught in English, but about 40 percent of them express their willingness to study academic subjects in English. Summarizing these data, the author will propose more effective ways to offer classes taught in English.

Keywords: EAP, classes taught in English, university professors, university students